

共同募金助成申請の手引き

共同募金助成申請にあたっては、助成基準などをよく読んでいただくとともに、下記事項に十分留意のうえ、作成してください。

■申請書 1 ページ

法人名

法人格をもっている場合は、その法人（設置主体）の名称を記入してください。

施設・団体名

事業を実施される施設名又は団体名を記入してください。

施設・団体所在地

事業を実施される施設又は団体の住所を記入してください。

代表者職氏名

施設・団体の代表者の職氏名

- ・施設の場合…施設長、所長等 及び氏名
- ・団体の場合…会長、理事長等 及び氏名 を記入してください。

担当者職氏名

申請事業に係る担当者の職名・氏名と、連絡のとれる電話番号及びメールアドレスを記入してください。

令和 年度募金（ 年度事業）共同募金助成申請書

〔令和 年度募金〕は、助成申請を行う年度を、〔（ 年度事業）〕は、事業を実施する年度を記入します。

申請事業名

県民や市民の方が見てわかりやすい事業名を記入してください。

- （例）送迎用自動車整備事業（スロープ付）
作業室改修工事（床面改修）
不登校児のための学習支援事業

助成申請額

香川県共同募金会又は市町共同募金委員会で定められた助成率もしくは助成限度額に基づき、記入してください（香川県共同募金会の広域助成は万円単位で交付しますので、万円未満は切捨てになります）

申請書 3 ページ収入欄の共同募金と同額となります。

助成対象事業

助成申請事業の該当事業欄に○をしてください。事業の内訳は次のとおりです。

[広域助成事業の種類] ※詳細は助成基準を確認してください。

○社会福祉施設等整備事業

第1種、第2種社会福祉事業又は更生保護事業を行う団体の施設を維持し、利用者の処遇の向上を図る施設整備事業。

○広域福祉活動支援事業

社会福祉事業又は更生保護事業等を行う社会福祉団体、更生保護団体、特定非営利活動動法人、ボランティア団体などの県域団体が行う全県的又は広域的で公益性の高い福祉事業。

○小規模作業所等整備事業

障がい者を対象とする小規模作業所、特定非営利活動法人又は一般社団法人の経営にかかる障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業所及び地域活動支援センター（Ⅲ型・基礎的事業のみ）の整備事業

○NPO・ボランティア活動支援事業

福祉又は福祉に関連する保健、医療、教育等の分野で活動しており、多様な地域の福祉ニーズに対応した非営利的かつ公益的活動を行っているNPOやボランティア団体等を支援するための事業。

○孤立防止対策活動支援事業

地域での深刻な課題として進行している社会的孤立の解決や防止に関する事業を支援するため、地域で積極的に活動しているNPOやボランティア団体などの活動団体を支援するための事業。

[地域助成事業の種類] ※詳細は各市町共同募金委員会の助成基準を確認してください。

○地域福祉推進事業

地域福祉活動計画等に基づき、市町社会福祉協議会が行う地域福祉の活動事業の助成

○小地域福祉活動事業

地域福祉活動計画等に基づき、地区社会福祉協議会や自治会等地域コミュニティ組織等が行う小地域での福祉推進のための活動の助成

○地域福祉活動支援事業

地域福祉を目的として、市町の区域で草の根的に活動する福祉団体やボランティア団体などの活動事業の助成

事業実施時期

助成申請事業を実施する時期を記入してください。

（通年事業の場合は4月1日～翌年3月31日）

頻度・利用者数

年間の実施（利用）回数・総利用者数・部数（個数）を記入してください。

- ・事業実施は年間の事業実施回数及び参加者数（概数）を記入（イベント、セミナー等は、定員や募集人数予定数を記入）
- ・印刷物等は発行部数を記入
- ・車両や備品の整備事業は、年間で見込まれる延べ利用回数及び利用者予定数を記入

本事業の他助成団体への申請有無

助成申請事業について、県本会及び市町共同募金委員会以外への助成団体へ助成申請をしているかどうかについて、該当項目に○を付けてください。

申請している場合は申請先、申請額、助成決定時期を記入してください。

■申請書 2 ページ

助成事業の対象者

助成申請事業の対象者の該当する項目について、占める割合が一番高いものに◎、当てはまる対象者全てに○をしてください。

助成事業の目的分類など、分野・テーマ分類、機能・形態分類

該当する項目について、各項目からいずれか1つを選択して、○をしてください。

助成申請事業の内容

共同募金の助成を受けて実施する事業内容について、車両や備品整備は購入希望する品名・形式・数量など、事業活動は実施年月、回数、参加人数予定者などを出来るだけ具体的に記入してください。

助成の申請理由及び事業実施に伴う効果

助成に至った経緯、団体が直面している地域課題や施設（団体）内での課題、現状を基に、事業実施の目的を明確に記入するとともに、助成事業の実施により、課題の解決のために期待できる効果や成果などを具体的に記入してください。

（例）施設利用者約10人がパンの製造販売（週2回、1回500個を製造）を〇〇年から実施しているが、パンの製造に関わる利用者も増えているため、販売量（週3回、1回800個）を増やし、施設利用者の工賃アップ（〇円から〇円へ）を図るために、パン製造機器をこれまでの1台〔〇〇年に購入〕から2台に増やしたい。

パンは事業所のみならず、地域内の企業や病院などで訪問販売しており、利用者は接客を通じた会話等で職業訓練ならびに人との交流が行われ、社会参加や利用者自身のQOL向上にもつながるものと期待できる。

■申請書 3 ページ

助成申請事業の資金収支計画（見込）

収入：申請事業に関わる収入の内訳を共同募金、公費、自己資金、その他に分けて記入してください。共同募金は1ページの助成申請額と同額になります。

参加費等を徴収する場合はその他に記入し、備考欄に内訳（〇〇〇円×〇〇名など）を記入してください。

支出：助成事業で必要となる費用や資機材などの購入費用の内訳を記入してください。自動車の申請の場合は、対象経費を十分に確認してください。

収入の計と支出の計は同額になるようにしてください。

助成事業の周知・明示方法

共同募金の助成事業であることを周知及び明示する方法を箇条書きで記入してください。

- （例）赤い羽根等の車両へのプリント
- 助成ステッカーの貼付
- 広報紙（会報）やSNSへの掲載
- 助成事業のチラシでの明示
- 助成会場での「のぼり旗」の掲出

共同募金運動への協力内容

共同募金運動にこれまでどのように協力しているか、また、今後どう協力できるかを箇条書きで記入してください。

- （例）職員等による共同募金への募金（〇〇年度 円）
- 街頭募金に参加（〇〇年度）
- 事務所・施設内に募金箱を設置
- 会員等への募金の呼びかけ

地域との交流や地域事業への参加

※申請者が社会福祉施設の場合のみ記入してください

施設において、地域との交流活動や開放行事などを実施している場合や、地域事業への参加を実施していれば、内容を箇条書きで記入してください。（過去に実施していた場合はその内容を記入）

また、今後実施する予定があれば、その内容を記入してください。

■申請団体概要書

<団体概要（抜粋）>

法人名・団体名

法人格のある場合 （例）社会福祉法人〇〇〇会

法人格取得年月日

法人が認可された日を記入してください。法人格が変遷している場合は、現法人の取得年月日を記入して下さい

会員数・構成団体数

法人又は団体の会員数、構成団体数を記入してください。

職員数

法人又は団体の職員数を記入してください。ボランティア団体は原則0名です。
（例）〇〇名（うち、正規職員〇名、非正規職員〇〇）など

活動目的・活動内容

法人・団体の目的や普段の活動事業の内容などを簡潔に記入してください。

<施設概要（抜粋）> ※社会福祉施設からの申請の場合のみこちらも記入して下さい

申請施設名

施設区分と併せて記入してください。
（例）障害福祉サービス事業所 〇〇作業所

職員数

申請施設に従事している職員数を記入してください。法人内の他事業所と兼務の場合もカウントしてください。

利用者数

施設の入所者、通所者で助成基準の助成対象要件を充たす人数を記入してください。多機能型事業所の場合は、区分ごとの定員、現在員を記入してください。
（例）通所 定員 生活介護 〇名（現在員 〇名）
就労B型 〇名（現在員 〇名）

<過去3年間の共同募金（一般募金）からの助成実績>

助成を受けていない年度も含めて、共同募の一般募金（広域助成・地域助成）の助成実績を記入してください。（NHK歳末、地域歳末の助成は除く）

年度欄の

- ・令和 年度募金は申請年度となります。
- ・（ 年度事業）は事業の実施年度となります。

助成決定額は県本会又は市町共同募金委員会からの助成決定額を記入してください。